

月例経済報告の変遷

	平成 15 年	
	5月	6月
基 調 判 断	<p>景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。 ・雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。 ・輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。 <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済の先行き、株価の動向、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>	<p>景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は横ばいとなっている中で、生産は弱含んでいる。 ・企業収益は改善のテンポが緩やかになり、設備投資は持ち直しの動きが緩やかになっている。 ・雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。 <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済やアジア経済等の先行きを巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、弱含んでいる。	生産は、弱含んでいる。
個 人 消 費	おおむね横ばいで推移している。	おおむね横ばいで推移している。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	持ち直している。	持ち直しの動きが緩やかになっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。	企業収益は、改善が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	おおむね横ばいで推移している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。	完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
輸 出 入	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに増加している	輸出入は、ともに横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。	貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。
政 策 態 度	<p>政府は、金融・経済情勢等を注視しつつ、引き続き金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を推進することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。さらに、「証券市場の構造改革と活性化に関する対応について」に基づいて、可能なものから早急に対応を行うこととした。</p> <p>政府は、5月17日、金融危機対応会議を開催し、金融危機を未然に防ぐため、りそな銀行に対する資本増強の必要性を認定した。また、同日、同行に対し、日本銀行は、必要が生じた場合ただちに所要資金を供給する方針を決定した。日本銀行は、さらに、4月30日に続き5月20日に金融市場調節方針を変更し、日本銀行当座預金残高目標を引き上げ、27～30兆円程度とすることを決定した。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、持続的な経済成長を実現するため、引き続き構造改革を推進する。このため、6月中を目途として、経済活性化、国民の安心の確保、持続可能な財政の確立等を目指して、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003（仮称）」を取りまとめる。</p> <p>日本銀行は、6月11日、資産担保証券の買入れの具体的なスキームの骨子を取りまとめた。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>

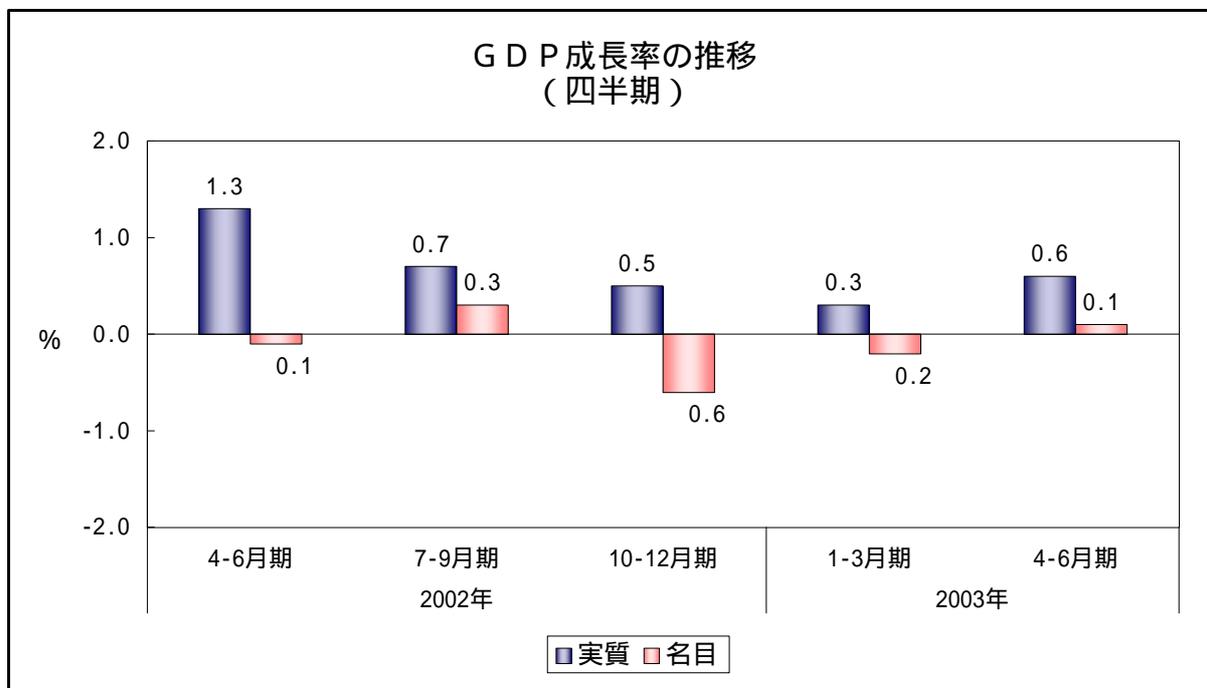
	平成 15 年	
	7月	8月
基 調 判 断	<p>景気は、おおむね横ばいとなっているが、<u>このところ一部に弱い動きがみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は横ばいとなっている中で、生産は弱含んでいる。 ・企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。 ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。雇用情勢は、依然として厳しい。 ・株価は大幅に回復している。 <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、<u>海外経済の先行きを巡る不透明感や、今後の株価・長期金利の動向に留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、おおむね横ばいとなっている。<u>株価やアメリカ経済の動向など、我が国の景気を巡る環境に変化の兆しがみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出はこのところ弱含みとなっている一方、生産は横ばいとなっている。 ・企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。 ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。 <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、今後の株価・長期金利や海外経済の動向には留意する必要がある。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、弱含んでいる。	生産は、横ばいとなっている。
個 人 消 費	おおむね横ばいで推移している。	おおむね横ばいで推移している。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	このところ増加している。
設 備 投 資	緩やかな持ち直しが続いている。	緩やかな持ち直しが続いている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、緩やかな改善が続いている。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。	企業収益は、緩やかな改善が続いている。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。	完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
輸 出 入	輸出入は、ともに横ばいとなっている。	輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、緩やかに増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
政 策 態 度	<p>政府は、<u>持続的な経済成長を実現するため、6月27日、経済活性化、国民の安心の確保、将来世代に責任が持てる財政の確立を目指し、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」を閣議決定した。今後、その早期具体化により、構造改革の更なる強化を図る。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003</u>」の早期具体化により、<u>構造改革の一層の強化を図る。平成16年度予算編成については、歳出、歳入両面及び質、量両面にわたる改革をさらに加速する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>

注) 下線部は、先月から変更された部分。

平成15年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）

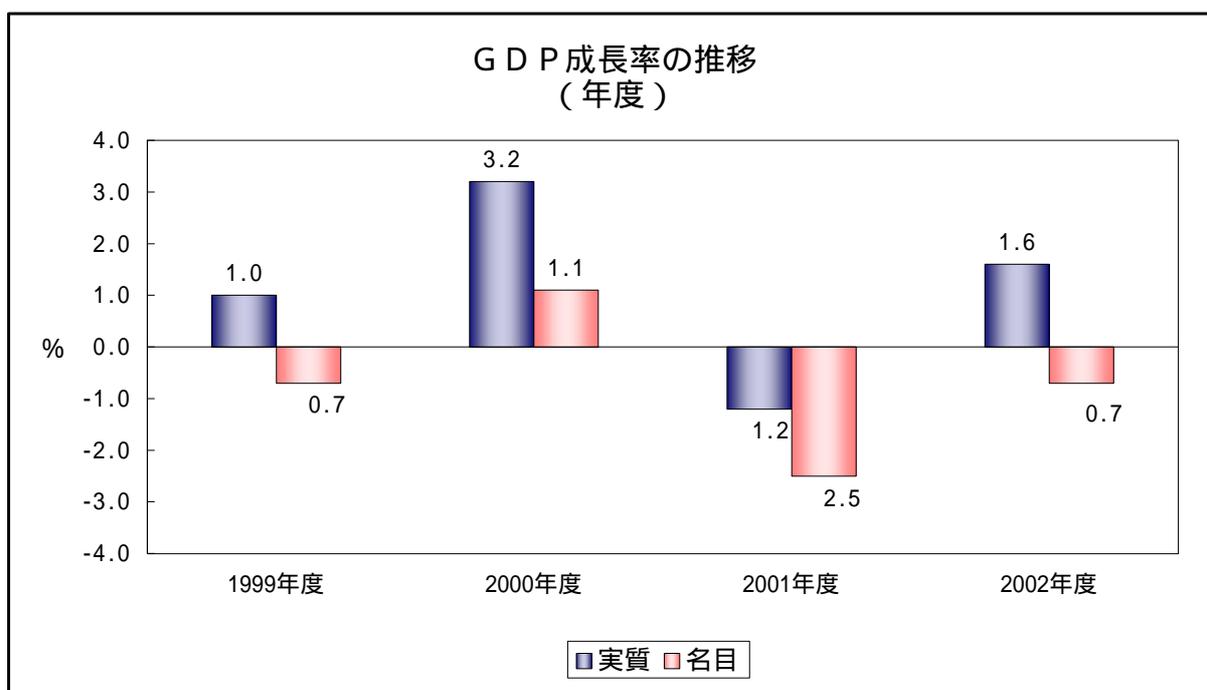
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2003年4～6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、0.6%（年率2.3%）となった。また、名目GDPの成長率は0.1%（年率0.6%）となった。



・2002年度のGDP

2002年度の実質GDP成長率は、1.6%となった（名目GDP成長率は0.7%）。



平成15年度の政府経済見通し(主要経済指標)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2001)	(F.Y.2002)	(F.Y.2003)	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F.Y.2001)	(F.Y.2002)	(F.Y.2003)	(F.Y.2001)	(F.Y.2002)	(F.Y.2003)
	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%	%程度	%程度	%程度	%程度
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	502.6	499.6	498.6	2.5	1.4	0.6	0.9	0.2	0.6
民間最終消費支出	285.7	286.4	285.4	0.1	1.5	0.2	1.5	0.4	0.4
民間住宅	18.5	17.8	17.3	9.1	8.2	3.8	2.6	2.6	2.0
民間企業設備	74.9	70.4	70.5	6.2	4.8	6.0	4.0	0.2	1.8
民間在庫品増加 ()内は寄与度	1.8	1.3	0.7	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.4	120.7	120.7	0.6	0.2	0.6	0.7	0.0	0.2
公的最终消費支出	88.6	89.6	91.2	2.0	2.2	1.1	2.4	1.8	1.9
公的固定資本形成	32.8	31.1	29.5	6.6	5.3	5.3	4.1	5.2	4.4
財貨・サービスの輸出	52.3	54.8	55.5	6.0	7.9	4.8	7.9	1.3	1.8
(控除)財貨・サービスの輸入	48.4	49.1	50.2	2.1	4.8	1.5	3.7	2.1	1.6
内需寄与度				2.0	1.0	0.9	0.4	0.1	0.6
民需寄与度				1.9	0.9	0.8	0.3	0.1	0.5
公需寄与度				0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
外需寄与度				0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1
国民所得	370.0	366.9	366.1	2.7		0.9		0.2	
雇業者報酬	275.6	269.4	267.8	1.1		2.3		0.6	
財産所得	8.3	6.6	5.3	43.2		19.5		20.5	
企業所得	86.2	90.8	93.0	1.3		5.4		2.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,737	6,680	6,670	0.5		0.8		0.2	
就業者総数	6,389	6,315	6,295	1.0		1.1		0.3	
雇業者総数	5,354	5,345	5,345	0.3		0.2		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.2	5.4	5.6						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	10.2	3.1	2.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・騰落率	2.4	1.7	0.9						
消費者物価指数・騰落率	1.0	0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	3.9	5.8	5.5						
貿易収支	9.0	10.9	10.5						
輸出	46.2	48.7	49.7	7.3		5.4		2.0	
輸入	37.2	37.8	39.2	2.8		1.7		3.5	
経常収支	11.9	13.3	13.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.4	2.7	2.7						

(注)主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
世界GDP(日本を除く)	1.1%	2.8%	2.9%
円相場(円/ドル)	125.1	122.5	121.5
原油価格(ドル/バレル)	23.8	26.4	26.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成14年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(121.5円)で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成14年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(26.8ドル)。

資料：内閣府「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成15年1月24日閣議決定)」

民間調査機関の経済見通し（平成15年8月現在）

	GDP成長率予測			
	平成15年度 (2003年度)		平成16年度 (2004年度)	
	実質	名目	実質	名目
日本経済研究センター	1.9	0.4	1.3	0.6
野村総合研究所	1.7	0.6	1.1	1.2
BNPパリバ	1.6	0.5	1.9	0.5
大和総研	1.5	0.6	1.0	1.0
日本総合研究所	1.5	0.8	1.0	1.0
第一生命経済研究所	1.4	1.0	0.9	1.2
UFJ総合研究所	1.4	0.8	0.7	2.4
信金中央金庫	1.3	0.9	1.4	0.4
農林中金総合研究所	1.2	0.3	1.5	0.8
みずほ総合研究所	1.2	0.9	0.5	1.1
三菱総合研究所	1.2	0.6	0.5	1.0
住友生命総合研究所	1.0	1.6	1.6	0.2
りそな総合研究所	1.0	1.2	1.3	0.5

注) 単位%、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（平成15年4月30日発表）

	2003年度
実質GDP 大勢見通し	0.8 ~ 1.1 < 1.0 >
" 全員見通し	0.8 ~ 1.2

- 注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。
 2) 前年度比増減率、単位%、 は減少。なお、< >内は政策委員大勢見通しの中央値。

内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し（平成15年1月20日発表）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
基礎年金国庫負担割合1/3の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.5	1.5	2.2	2.6	3.2
基礎年金国庫負担割合1/2の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.8	1.8	2.2	2.6	3.3

注) 経済財政諮問会議における「改革と展望 - 2002年度改訂」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成15年 (2003) 1 - 3月
実質GDP	1.2	1.5	0.0	1.3	0.6	0.4	0.1
名目GDP	2.5	0.7	0.2	0.0	0.2	0.5	0.4

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 (2002) 10 - 12月	平成15年 (2003) 1 - 3月	4 - 6月	平成15年 (2003) 4月	5月	6月
消費総合指数 (実質)	0.1	P 1.0	0.4 1.2	P 0.2 P 0.8	(暫) 0.3 (暫) 0.0	P 0.3 P 0.4	P 0.1 P 0.4	(暫) 0.7 (暫) 0.9
家計調査								
実質消費支出	2.1	0.1	2.2 1.0	0.8 1.7	(勤) 1.6 (勤) 0.9	1.9 1.2	P 1.6 P 0.8	(勤) 4.8 (勤) 0.4
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	1.6	0.6	1.5 0.3	0.1 0.7	(勤) 0.6 (勤) 0.8	0.4 1.1	P 1.6 P 1.0	(勤) 3.6 (勤) 0.5
平均消費性向(季調値)	71.4	73.7	73.2	73.1	P 73.2	73.1	69.2	P 77.4
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	0.3	2.3	3.0	1.9	P 3.3	4.7	3.0	P 2.2
チェーンストア販売額 (店舗調整後)	4.8	1.9	2.7	1.9	3.2	2.6	4.2	2.9
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	1.7	1.8	1.5	1.1	P 2.2	3.4	3.0	P 0.1
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	0.9	5.6	2.1 4.2	2.9 7.4	5.2 3.6	9.9 7.0	12.8 0.8	9.7 3.4
家電販売額	8.5	4.7	4.4	2.3	P 3.7	3.0	4.7	P 3.6
旅行								
(国内)	0.3	3.6	3.7	7.0	P 2.7	11.1	1.9	P 4.8
(国外)	22.3	10.9	94.3	10.4	P 55.7	47.4	59.3	P 59.3

7月

P 4.0
P 0.7

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資

設備投資は、緩やかな持ち直しが続いている。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年度 上 期	平成14年度 下 期	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月
全 産 業	8.2	8.4	14.6	2.5	2.6 15.5	1.1 13.9	3.4 1.8	2.0 3.0
製 造 業	9.8	16.1	23.4	8.0	3.6 23.7	3.5 23.1	3.1 10.8	1.2 5.5
非製造業	7.3	4.6	9.8	0.1	2.1 10.9	0.1 8.8	3.5 2.4	2.4 1.9
大中堅企業	6.8	8.4	14.6	2.3	12.2	16.7	0.8	3.5
中小企業	12.2	8.6	14.6	3.0	25.7	4.1	4.7	1.2

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月	4 - 6月	平成15年 3月	4月	5月	6月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	14.5	5.5	2.5 4.8	1.2 1.5	1.3 1.1	3.0 0.4	0.5 0.3	7.3 0.7	5.4 4.6	P 5.2 P 6.4
うち国内向け総供給(注1)	13.4	9.0	2.4	1.6	4.2	-	-	-	-	-
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注2)	12.6	3.7	0.1 8.8	0.1 2.0	5.8 10.4	-	3.8 11.7	1.8 4.3	6.5 12.2	- -
建築着工床面積 (非居住用)	9.8	3.1	5.9 12.1	7.8 2.4	7.3 0.8	6.6 0.6	3.5 2.6	5.2 2.2	0.8 6.5	4.7 5.9

(注1) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

(注2) 機械受注の15年4 - 6月見通し(3月時点調査)は、前期比 10.5%(前年同期比 5.7%)。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府	
	大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業		資本金1億円以上	
年 度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
全 産 業	13.6	4.9	2.9	13.0	3.8	3.0	4.5	2.2	7.5	8.7
(除く電力)	12.7	6.0	3.0	14.0	2.8	3.0	4.3	0.9	6.4	8.7
製 造 業	17.4	11.5	4.0	13.0	11.4	1.1	6.3	0.4	16.3	2.5
非製造業	11.1	1.0	2.5	12.9	0.2	4.8	2.8	4.7	3.3	11.3
(除く電力)	8.8	1.8	2.7	14.3	2.5	5.2	-	-	19.8	8.3
電 力	19.1	2.3	13.9	83.1	8.9	3.0	5.6	9.8	1.0	11.6
調 査 時 点	15年6月				15年2月		15年3月		15年3月	
発 表 時 期	15年7月				15年3月		15年4月		15年4月	
回 答 社 数	1,347		4,318		2,915		1,504		4,112	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。2. 日銀と政策銀の14年度は、実績見込み。3. 日経新聞の調査は海外で行う設備投資も含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成15年 1 - 3月	4 - 6月	平成15年 4月	5月	6月
完全失業率 * (%)	5.2	5.4	(5.4)	(5.4)	(5.4)	(5.4)	(5.3)
完全失業者数 総数 (万人)	348	360	(359)	(360)	(362)	(361)	(356)
うち非自発的な離職による者	119	153	(149)	(149)	(137)	(151)	(158)
うち自発的な離職による者	117	115	(112)	(117)	(122)	(119)	(110)
雇用者数 (万人)	5,354	5,329	(5,326)	(5,345)	(5,342)	(5,338)	(5,355)
(前期比、%)			(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
(前年比、%)	0.3	0.5	0.1	0.3	0.1	0.6	0.5
新規求人数 (前期比、%)			(1.7)	(1.6)	(0.8)	(0.6)	(4.1)
(前年比、%)	3.7	5.6	10.2	9.5	8.0	8.2	12.6
有効求人数 (前期比、%)			(2.5)	(1.4)	(0.3)	(0.8)	(2.2)
(前年比、%)	3.5	2.6	10.8	10.0	9.2	9.6	11.2
有効求人倍率 * (倍)	0.56	0.56	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61
求人広告掲載件数 (前年比、%)	3.3	1.2	7.0	0.3	6.8	1.0	8.0
所定外労働時間 (前期比、%)			(2.0)	P (0.5)	(1.3)	(2.0)	P (0.5)
(残業時間等) (前年比、%)	5.5	3.2	6.5	P 4.7	4.0	5.5	P 4.4
製造業 (前期比、%)			(1.8)	P (0.9)	(0.0)	(2.5)	P (1.1)
(前年比、%)	10.5	11.0	16.2	P 9.6	10.4	10.3	P 8.3
現金給与総額 (前期比、%)			(1.3)	P (0.3)	(0.1)	(0.7)	P (0.0)
(前年比、%)	1.6	2.1	0.7	P 0.8	0.6	0.6	P 1.7
実質賃金 (前期比、%)			(1.4)	P (0.0)	(0.4)	(0.9)	P (0.1)
(前年比、%)	0.3	1.4	0.4	P 1.0	0.6	0.9	P 2.2
定期給与(名目) (前期比、%)			(0.0)	P (0.2)	(0.5)	(0.7)	P (0.5)
(前年比、%)	0.9	0.8	0.0	P 0.1	0.4	0.6	P 0.2

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2. *は季節調整値。3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成15年 1 - 3月	4 - 6月	平成15年 4月	5月	6月
就業者数	6,389	6,318	6,221	6,359	6,306	6,360	6,411
前年(同月)差	64	71	50	5	27	4	38

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価は、4月下旬以降上昇した後、このところ横ばいで推移している。

(%、ポイント、円)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 10 - 12月	平成15年 1 - 3月	4 - 6月	平成15年 5月	6月	7月		
コールレート (無担保翌日物)	0.012	0.021	0.002	0.021	0.001	0.002	0.001	0.002	7/31	0.002
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.07	0.09	0.07	0.08	0.07	0.08	0.08	7/31	0.08
国債流通利回り	1.38	0.72	0.88	0.72	0.70	0.53	0.70	0.95	8/1	0.93
東証株価指数(TOPIX)	1,060	788	843	788	903	837	903	939	8/1	942
日経平均株価(円)	11,024	7,972	8,578	7,972	9,083	8,424	9,083	9,563		9,611
円相場(対米ドル)	133.2	120.15	119.90	120.15	119.85	118.35	119.85	120.10	7/31	120.10

(注)1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配(14年8月6日より、公社債店頭売買参考統計値)

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

当面の金融政策運営について

- ・日本銀行当座預金残高が27~30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。(2003年5月20日)
- ・これまで1兆円ペースで行って来た長期国債の買い入れを、月1兆2千億円ペースに増額する。(2002年10月30日)

(前年同期(月)比、上段は季調済前期比年率、%、億円)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成14年 10 - 12月	平成15年 1 - 3月	4 - 6月	平成15年 4月	5月	6月
マネーサプライ								
(M2 + CD)	2.8	3.3	1.3 2.9	1.0 1.9	1.7 1.6	1.9 1.3	5.7 1.6	5.1 1.8
(広義流動性)	2.2	1.6	1.4	1.6	0.1	0.5	0.3	0.2
マネタリーベース	7.4	25.7	14.5 20.4	3.3 12.3	48.1 16.1	142.6 11.5	6.3 16.7	59.1 20.3
貸出動向	3.9	4.7	4.9	4.7	4.7	4.6 2.2	4.6 2.2	4.8 2.4
普通社債発行額(億円)	86,099	83,307	23,608	19,321	31,386	5,763	10,720	14,903

(注1) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注2) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」